

「新しい日本の ODA」についての意見交換会
——アフリカ、ガーナの現場の視点から——
議事録

日時：2006年8月4日（金）16時～18時

場所：JICA ガーナ事務所会議室 1F 会議室

ファシリテーター：政策研究大学院大学（GRIPS）大野泉教授

参加者：日本の ODA に関心ある在ガーナ邦人（大使館、JICA 職員・専門家・ボランティア、国際機関職員、民間企業、NGO 関係者など 20 数名、短期滞在者を含む）

目的：「新しい日本の ODA」を語る会の趣旨、問題意識、第一回（7月12日東京にて開催）における議論のポイントを当方より説明し、アフリカ、特にガーナの現場の視点を交えて意見交換を行った。参加者から出された主な意見は以下のとおり。（なお、第一回の議論を整理した資料も配布。本会の詳細は、http://www.grips.ac.jp/forum/oda_salon/index.htm を参照）

< 議論のポイント >

1. 国民の理解・参加促進のための ODA のチャンネル多様化

- ・ 日本の援助のよさである現場主義を国民に理解してもらううえで、NGO による草の根レベルの活動は国民感情との架け橋になる。自分は JOCV や NGO での経験をもつが、当初、途上国内の貧富の格差の大きさにショックをうけた。日本は比較的平等な社会だが、より多くの国民が途上国の現実に触れる機会があれば、援助の意義を直接わかってもらえるのではないかと。NGO が活動しやすい制度づくり、NGO 支援事業の予算拡充を図るべき。また、NGO 職員が JICA 専門家として派遣される場合、個人として派遣されるより不利な仕組みとなっており、優秀な人材が離れる恐れもある。
- ・ 国民の理解を得るには、ODA の戦略性を明確にすることは重要だが、それ以外のチャンネルもあることを認識すべき。アフリカを研究してきた者として、アフリカから学ぼうという気持ちを大切にしてきた。国民がアフリカをとらえるときに、富むものが貧しいものを助けるという上からの関係だけではなく、異なる価値観をもつ人達から学ぶ（さらには、違いがありつつも同時代に生きる、同じ人間として相手を見る、共感する）という視点を忘れてはならない。
- ・ 日本とアジアには援助だけでなく、ビジネス、研究、NGO 活動、一般市民レベルなど多様なチャンネルの交流があり、相手国への理解も深まっている。ガーナを含めたアフリカの場合、直接的な関係は薄く、「重点国」として支援する場合には相当の覚悟をもって取り組む必要がある。
- ・ ガーナで NGO 活動をしていて感じるのは、大上段に「ODA」と構えなくても、民間、NGO ベースでも多くのことができるということ。日本は自助努力により復興をとげアジアの支援にも成功した。日本の過去の生き様を総括して、それぞれがアフリカ支援に投影させていければよい。

2. 分かりやすい援助とは国家戦略の明確化から

- ・ ODA は日本の安全保障のために行うものと思っている。企業人として過去、アジアで ODA を含む事業を受注・従事し今回はガーナで仕事をしているが、アジアでは支援国が経済発展し国民の購買力が高まると日本製品への需要も高まるなど、相互利益がある。ガーナで働いてみて、西アフリカは日本の territory でないことを感じる。
- ・ 日本国内でも格差が広がり様々な問題があるなかで、果たして日本国民が途上国の貧富の差に関心があるか疑問。国民に対する分かりやすい援助とは、途上国に対する援助がやがては日本

国民も裨益することを説得力をもって説明することにつけるのではないか。例えば、ガーナが日本に求めている援助と、日本国民が自らも裨益すると感じる援助との間にはギャップがある。援助は国家戦略としてやるのであり、援助戦略や援助実施論は各論として考えるべき。

- ・ 戦略なき援助が果たしてあるのか。例えば、フランスのガーナにおける教育援助は仏語教育が中心である。英国は貧困削減やミレニアム開発目標の達成をかねて最貧国への援助を行っているが、これ自体が政治家にとって票になるという事実がある（旧宗主国であったアフリカ諸国や南アジアからも移民が多いなど）。
- ・ タダでお金をくれる人がいないのは世界の常識。企業人として思うのは、日本の ODA が分かりにくいのは、「何のための ODA か」についてのステートメントが曖昧だから。ODA 大綱にはいろいろな意見が入りすぎている。「ミッション・ステートメント→バリュー→行動規範」が繋がらない企業は潰れる。また、ミッション・ステートメントは誰にでも分かる、誤解のないものでなければならない。これなしにお金をだすのはもったいない、と国民が考えるのは当然。

3. より広い視点からの国際貢献も

- ・ 援助の理念については、日本国憲法の前文の精神に尽きる。この理念をどのように戦略として繋げていくかが重要。（以下、前文の第二項を抜粋）
 - *日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。*
- ・ 自分が携わっている教育援助は成果がでるまでに長いタイムスパンが必要。アジアを含む途上国での協力を通じて日本は、もともと途上国側にある要望を協力する側（日本）が感じとり、双方向で関係を築いてきた。このように個人→組織→社会→国レベルへと、信頼関係が広がっていくことは重要。
- ・ 後発国の経験をへて援助する側になった日本は「二重性」ある経験をもっており、援助をうける側の気持ちも分かるはず。日本は歴史的役割を担っており、国際貢献を通じて活かすべき。
- ・ 自分は「国益」論者だが、確かに「旦那になったら旦那の顔をすべし」という点は理解。品格ある国として、相応の国際貢献をする意味はある。ただし、このロジックは国民の中でも税金を払える人には通じるだろうが、税金を払えない人にとっては通じない。後者にとっては「国益」論が先。

4. 二分論でよいのではないか、必要なのは一貫性ある説明

- ・ 「何のための ODA か」について、いわゆる「国益」論と「国際貢献」論が並立しても全くかまわない。ただし、それぞれに対して一貫した戦略性があるべき。

5. 日本にとってのアフリカ支援とは

- ・ アジアでは支援国が経済発展し国民の購買力が高まると日本製品への需要も高まるなど相互利益がある。一方、アフリカ支援の理由は曖昧な感がある。アフリカで紛争が発生しても日本への直接的影響は少ない。その点、中国のアフリカ援助は、良し悪しは別としても、資源確保という明確な目的がある。日本の場合、一部の資源による経済的利益は見られるが、政治的なつながりについては説明が難しい。
- ・ アフリカ支援の目的を、安全保障理事会の常任理事国の支持票を確保に求めるよりも、「国際貢献」を打ち出すべき。明治維新以来、日本が努力して歩んできた道、生き様を示していくことで国際貢献できるはず。アフリカ支援においては、発展に向けて努力している国を重点的に

支援していけばよい。平和と安定を達成しているガーナは、その可能性がある国。

- ・ 欧米諸国はアフリカで国境を勝手に仕切ったうえに、自分たちのルールで資源争奪戦を展開してきた。こういった状況を打開してよりフェアになるように助けてほしいというのがアフリカ諸国の本音ではないか。地球に住んでいる同じ人間という原点にもどり、「人間らしさ」という視点から援助を行うということも重要。

6 . ODA 予算について

- ・ ODA 予算について国民の理解を得るためには、政策目標を達成する手段のひとつとして費用対効果をしっかり示し、議論することも重要。例えば、イラクの自衛隊派遣には巨額な費用がかかったはずだが、それと比べて（そうしたひどい状況になる前に）貧困削減のために資金を使うほうが有効であり、戦後の日本も世銀の援助で発展してきたという事実を説明していくことが、国民の理解を促すうえで分かり易い。

7 . 現在の ODA の体制・手続きで何を改善すべきか

- ・ 日本の援助には客観的にわかる戦略性がない。例えば、国別援助計画を作ってガーナがアフリカの「重点国」に位置づけられるようになっても、国別予算や人員配置に変わりはなく、何をもち「重点国」というのか分からない。対照的に、他ドナーのアフリカ支援では「選択と集中」が明確である。フランスは仏語圏、イギリスは旧宗主国の 16 カ国、カナダは 6 カ国にバイラテラルの支援を絞っている。最近、米国はミレニアム挑戦会計（MCA）を通じて巨額の支援をガーナに行うことを表明したが、これもアフリカの民主主義国家であるガーナへの投入は米国の国益にかなうとの判断によると推察。
- ・ 政府ベースの支援が適切な場合と NGO ベースの支援がより適切な場合があり、双方を使っていくべき。例えば、ガーナの北部地域では NGO の活動が活発だが、NGO であれば、地方政府とも比較的容易に MOU（覚書）を結んで活動に着手できる。また、これらの北部地域では、力のある国際 NGO も活動しているので、日本の NGO がこれらと連携することも重要である。
- ・ 途上国は一般的に計画策定能力が不十分で、要請を待っているも的確な内容の案件はでてこない。「要請主義」をやめて日本が主導して、当該国の開発の方向性をきめて支援を展開していくべき。
- ・ 「要請主義」といっても、最近の要望調査は受動的なプロセスではなく、国別援助計画を含め、日本の支援方針・方向性を示したうえで相手国政府と対話をしていく努力をしている。
- ・ ただし、主導するためには、相手国の経済社会をよく知らなければならない。その国と長くつきあっていくコミットメントをもって相応の人材・予算を配置しないと、良い意味での主導はできない。日本とアジアには援助だけでなく、ビジネス、研究、NGO 活動、一般市民レベルなど多様なチャネルの交流があり、相手国への理解も深まっている。しかし、アフリカとの交流チャネルは少ないので、「重点国」として支援する場合には相当の覚悟をもって取り組む必要がある。

了